

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成28年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,472	固定負債	16,937
現金預金	470	流動負債	1,704
その他の流動資産	254	純資産	23,553

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	8,280	経常収益	1,656
臨時損失	79	臨時利益	29
		純行政コスト	6,674

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,364
純行政コスト(△)	6,674	財源	6,847
		資産評価差額	0
		無償所管換等	17
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△1
本年度末純資産残高	23,553		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	441	業務活動支出	7,591
業務活動収入	8,250	投資活動支出	1,538
投資活動収入	1,047	財務活動支出	1,626
財務活動収入	1,439	本年度末資金残高	421
前年度末歳計外現金残高	46	本年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末現金預金残高	470

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

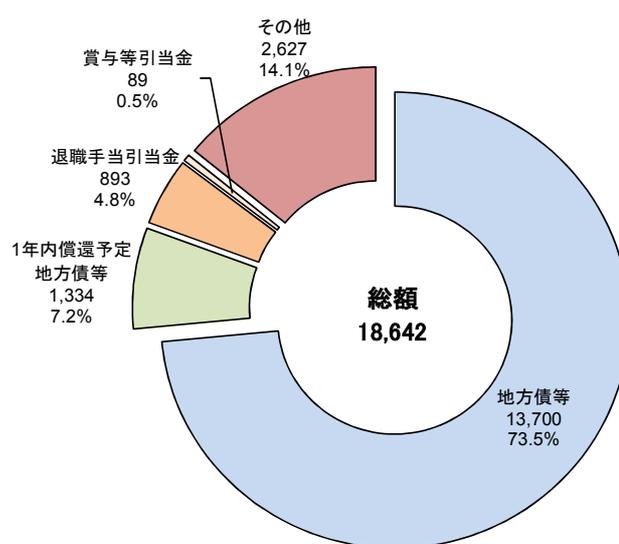
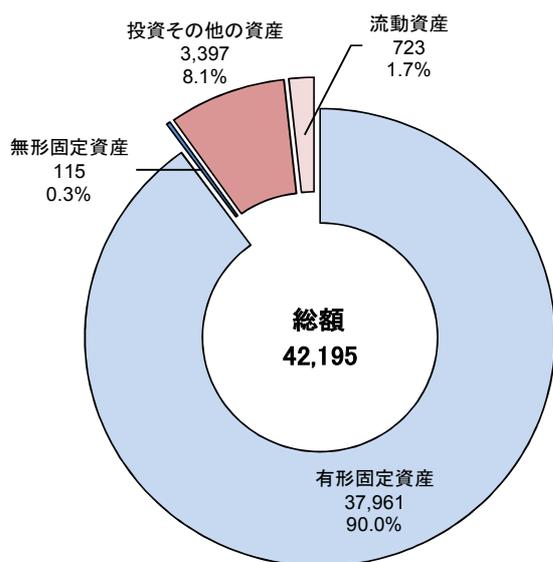
ア 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	31,632	41,472	固定負債	10,454	16,937
有形固定資産	27,707	37,961	地方債等	9,604	13,700
無形固定資産	75	115	退職手当引当金	732	893
投資その他の資産	3,849	3,397	その他	118	2,345
流動資産	176	723	流動負債	831	1,704
現金預金	94	470	1年内償還予定地方債等	697	1,334
基金	59	59	賞与等引当金	69	89
未収金等	23	195	その他	65	282
繰延資産	-	-	負債合計	11,285	18,642
			純資産合計	20,523	23,553
資産合計	31,807	42,195	負債・純資産合計	31,807	42,195

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆254億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,573億円)及び水道事業(1,484億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,378億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	31,807	42,195	1.33
負債合計	11,285	18,642	1.65
純資産	20,523	23,553	1.15

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H28(統一的な基準)(A)	H27(基準)(B)	(A)-(B)
資産合計	42,195	55,773	△ 13,578
負債合計	18,642	18,994	△ 352
純資産	23,553	36,779	△ 13,226

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響等で、前年度比1兆3,578億円の減、負債合計は352億円の減、純資産合計は1兆3,226億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,146	2,813	固定負債	709	1,149
有形固定資産	1,880	2,575	地方債等	651	929
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	50	61
投資その他の資産	261	230	その他	8	159
流動資産	12	49	流動負債	56	116
現金預金	6	32	1年内償還予定地方債等	47	90
基金	4	4	賞与等引当金	5	6
未収金等	2	13	その他	4	19
繰延資産	-	-	負債合計	765	1,265
資産合計	2,158	2,862	純資産合計	1,392	1,598
			負債・純資産合計	2,158	2,862

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

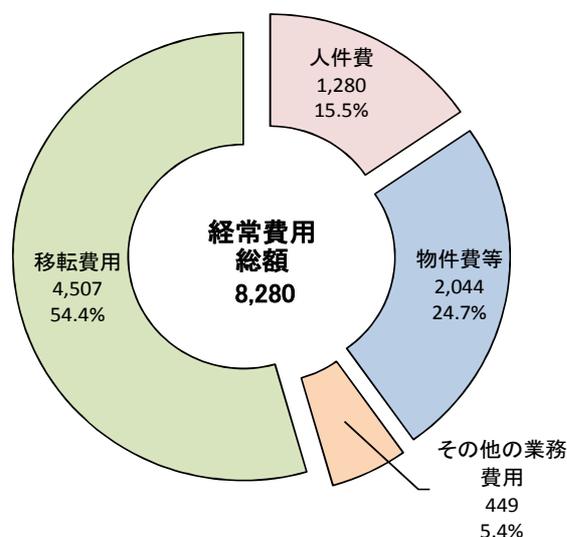
市民一人あたりでは、資産合計は286万2千円、負債合計は126万5千円となっており、その結果、純資産合計は159万8千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	5,004	100.0%	8,280	100.0%
業務費用	2,376	47.5%	3,773	45.6%
人件費	958	19.1%	1,280	15.5%
物件費等	1,242	24.8%	2,044	24.7%
その他の業務費用	175	3.5%	449	5.4%
移転費用	2,628	52.5%	4,507	54.4%
補助金等	419	8.4%	2,776	33.5%
社会保障給付	1,641	32.8%	1,642	19.8%
他会計への繰出金	498	10.0%	-	-
その他	70	1.4%	89	1.1%
経常収益	377	100.0%	1,656	100.0%
使用料及び手数料	238	63.1%	1,301	78.6%
その他	138	36.6%	356	21.5%
純経常行政コスト	4,627		6,624	
臨時損失	9		79	
臨時利益	28		29	
純行政コスト	4,609		6,674	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,357億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,411億円)及び介護保険事業特別会計(770億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H28(A)	構成比	H27(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	8,280	100.0%	8,079	100.0%	201
業務費用	3,773	45.6%	3,791	46.9%	△ 18
移転費用	4,507	54.4%	4,288	53.1%	219
経常収益	1,656	100.0%	1,566	100.0%	90
使用料及び手数料	1,301	78.6%	1,301	83.1%	0
その他	356	21.5%	265	16.9%	91
純経常行政コスト	6,624		6,513		111
臨時損失	79		0		79
臨時利益	29		11		18
純行政コスト	6,674		6,501		173

※平成27年度の数値は、基準モデルの勘定科目を統一的な基準の科目に勘定科目単位で組み替えて算出しています。

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における扶助費の増や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の支払い額の増により、前年度比201億円の増、経常収益は、90億円の増、その結果、純経常行政コストは111億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは173億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	339	562
業務費用	161	256
人件費	65	87
物件費等	84	139
その他の業務費用	12	30
移転費用	178	306
補助金等	28	188
社会保障給付	111	111
他会計への繰出金	34	-
その他	5	6
経常収益	26	112
使用料及び手数料	16	88
その他	9	24
純経常行政コスト	314	449
臨時損失	1	5
臨時利益	2	2
純行政コスト	313	453

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,377	23,364
純行政コスト(△)	△ 4,609	△ 6,674
財源	4,757	6,847
税収等	3,455	4,846
国県等補助金	1,302	2,001
本年度差額	148	174
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 1	17
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 2	△ 1
本年度純資産変動額	145	190
本年度末純資産残高	20,523	23,553

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,090億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(1,108億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(538億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
業務支出	4,631	7,558
業務費用支出	2,002	3,051
移転費用支出	2,629	4,507
業務収入	4,965	8,249
税込等収入	3,457	4,819
国県等補助金収入	1,133	1,768
使用料及び手数料収入	240	1,316
その他の収入	135	345
臨時支出	1	34
臨時収入	-	1
業務活動収支	333	658
投資活動支出	1,195	1,538
公共施設等整備費支出	413	755
基金積立金支出	479	521
その他の投資活動支出	303	263
投資活動収入	838	1,047
国県等補助金収入	170	210
基金取崩収入	347	487
その他の投資活動収入	321	349
投資活動収支	△ 357	△ 491
財務活動支出	989	1,626
地方債償還支出	856	1,491
その他の支出	133	136
財務活動収入	1,022	1,439
地方債発行収入	853	1,270
その他の収入	169	169
財務活動収支	33	△ 187
本年度資金収支額	8	△ 20
前年度末資金残高	36	441
本年度末資金残高	45	421
前年度末歳計外現金残高	46	46
本年度歳計外現金増減額	3	3
本年度末歳計外現金残高	49	49
本年度末現金預金残高	94	470



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成28年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が8,249億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が7,558億円計上され、また、臨時支出34億円と臨時収入1億円計上の結果として業務活動収支区分において658億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成28年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,047億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,538億円計上され、結果として投資活動収支区分において491億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成28年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,439億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,626億円計上され、結果として財務活動収支区分において187億円の支出超過となりました。

平成28年度においては、業務活動収支で生じた658億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より20億円減少し、期末の資金残高は421億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高49億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は470億円となりました。